

四半期報告書

(第98期第3四半期)

自 平成21年10月1日

至 平成21年12月31日

株式会社 **ヤギ**

大阪府中央区久太郎町二丁目2番8号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	7
3 経営上の重要な契約等	7
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	7

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第98期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社ヤギ
【英訳名】	YAGI & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 八木 秀夫
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号
【電話番号】	06-6266-7300
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 南 秀幸
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号
【電話番号】	06-6266-7300
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 南 秀幸
【縦覧に供する場所】	株式会社ヤギ 東京支店 （東京都中央区日本橋小網町18番15号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第3四半期連結 累計期間	第98期 第3四半期連結 累計期間	第97期 第3四半期連結 会計期間	第98期 第3四半期連結 会計期間	第97期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	91,457,502	79,720,889	32,027,300	28,842,726	118,002,745
経常利益（千円）	2,374,158	2,236,407	873,229	957,464	3,023,876
四半期（当期）純利益（千円）	1,232,096	1,259,318	407,277	556,494	1,264,402
純資産額（千円）	—	—	20,281,460	21,179,929	20,347,770
総資産額（千円）	—	—	58,131,476	53,005,137	53,624,283
1株当たり純資産額（円）	—	—	2,413.98	2,520.97	2,421.89
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	146.68	149.92	48.49	66.25	150.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	—	—	34.9	39.9	37.9
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△286,245	△490,589	—	—	2,507,519
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,150,837	△337,943	—	—	△1,237,794
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	2,044,596	△32,498	—	—	266,469
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	3,153,035	3,243,072	4,101,697
従業員数（人）	—	—	406 [154]	416 [136]	405 [141]

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を省略しております。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	416 [136]
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	323 [99]
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
なお、金額には消費税等は含まれておりません。

事業の種類別セグメント		当第3四半期連結会計期間	
		(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
繊維事業	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
	原料	—	—
	テキスタイル	—	—
	繊維二次製品	373,999	77.5
	その他	372,715	89.2
不動産事業	—	—	
合計		746,714	82.9

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を国内外別・事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

①国内

事業の種類別セグメント		当第3四半期連結会計期間	
		(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
繊維事業	品目	金額 (千円)	前年同期比 (%)
	原料	4,015,840	74.0
	テキスタイル	3,613,531	74.4
	繊維二次製品	19,659,691	99.9
	その他	714,166	100.4
不動産事業		97,595	101.5
合計		28,100,825	91.3

②輸出

事業の種類別セグメント		当第3四半期連結会計期間	
		(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
繊維事業	品目	金額 (千円)	前年同期比 (%)
	原料	409,295	68.4
	テキスタイル	191,923	43.4
	繊維二次製品	130,392	61.9
	その他	10,288	185.6
不動産事業		—	—
合計		741,900	59.1

③合計

事業の種類別セグメント		当第3四半期連結会計期間	
		(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
繊維事業	品目	金額 (千円)	前年同期比 (%)
	原料	4,425,136	73.5
	テキスタイル	3,805,454	71.8
	繊維二次製品	19,790,084	99.5
	その他	724,454	101.0
不動産事業		97,595	101.5
合計		28,842,726	90.1

(3) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績を国内外別・事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

①国内

事業の種類別セグメント		当第3四半期連結会計期間	
		(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
繊維事業	品目	金額 (千円)	前年同期比 (%)
	原料	3,678,996	75.5
	テキスタイル	3,353,530	71.9
	繊維二次製品	5,256,311	87.4
	その他	467,020	78.2
不動産事業	85,258	104.2	
合計		12,841,117	79.1

②輸入

事業の種類別セグメント		当第3四半期連結会計期間	
		(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
繊維事業	品目	金額 (千円)	前年同期比 (%)
	原料	433,443	60.4
	テキスタイル	463,282	65.3
	繊維二次製品	9,116,907	97.3
	その他	50,523	85.2
不動産事業	—	—	
合計		10,064,157	92.7

③合計

事業の種類別セグメント		当第3四半期連結会計期間	
		(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
繊維事業	品目	金額 (千円)	前年同期比 (%)
	原料	4,112,440	73.5
	テキスタイル	3,816,813	71.0
	繊維二次製品	14,373,219	93.4
	その他	517,543	78.8
不動産事業	85,258	104.2	
合計		22,905,274	84.6

(4) 成約実績

当第3四半期連結会計期間における成約実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
 なお、金額には消費税等は含まれておりません。

区分	事業の種類別セグメント		当第3四半期連結会計期間	
			(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
期中成約高	繊維事業	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
		原料	4,496,847	76.6
		テキスタイル	3,707,513	69.1
		繊維二次製品	19,410,396	102.5
		その他	716,081	99.8
	不動産事業	97,595	101.5	
	合計	28,428,433	91.7	
期末成約残高	繊維事業	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
		原料	830,533	68.1
		テキスタイル	691,722	59.9
		繊維二次製品	1,053,385	198.1
		その他	—	—
	不動産事業	—	—	
	合計	2,575,641	87.6	

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部に持ち直しの動きが見られたものの自律性に乏しく、企業収益の大幅な減少や、悪化し続ける雇用情勢など依然として厳しい状況となりました。消費者も景気の先行き不安から物価が継続的に下落するデフレの認識を高め、買い控えや低価格志向を強めており、これらの影響で繊維業界も厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、原料、テキスタイル、繊維二次製品の各部門におきまして、顧客、消費者の志向に対応した商品開発を進め、既存事業の深耕と新規顧客開拓を進めてまいりました。また、経営管理面におきましては、経済環境の悪化にともなう与信リスクの増大に対応し、与信管理の徹底に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は28,842,726千円（前年同期比9.9%減）、営業利益は1,074,658千円（前年同期比13.4%増）、経常利益は957,464千円（前年同期比9.6%増）となり、四半期純利益は556,494千円（前年同期比36.6%増）となりました。

事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

[繊維事業]

当第3四半期連結会計期間における繊維事業の部門別の経営成績等は次のとおりであります。

<原料部門>

原料部門では、産地の商況に改善の兆しが見られず、天然繊維分野、合繊糸分野ともに引き続き厳しい環境で推移しました。糸の消費量は、資材用途で回復の兆しが見られるものの、衣料用途は大幅な減少となり市場は縮小を続けております。

このような状況の下、当社グループは、高次加工糸など高付加価値商品の輸出と優良取引先との取り組み強化に注力いたしました。しかしながら、市場の縮小による売上高の減少に加え、円高による輸出商品の採算悪化が収益を圧迫しました。

この結果、原料部門は売上高4,425,136千円（前年同期比26.5%減）となりました。

<テキスタイル部門>

テキスタイル部門では、消費不振による販売量の減少に加え、コストダウン、小ロット・短納期生産を強いられ、生産効率が低下するなど厳しい状況となりました。また、円高が影響し機能素材などの輸出も低調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、主力の販売戦略である「テキスタイル・プロジェクト」の効率化を進めるとともに、機能素材の開発、販売に努め、商品力、品質力、QR（クイック・レスポンス）対応力の強化に注力しました。しかしながら、消費低迷の影響と、低価格競争によるコストダウンを強いられ厳しい状況で推移しました。

この結果、テキスタイル部門は売上高3,805,454千円（前年同期比28.2%減）となりました。

<繊維二次製品部門>

繊維二次製品部門では、個人消費が低迷を続ける中、販売量が減少するとともに、低価格競争が激化し企業間格差が拡大しております。これにともない、一層のコストダウンと小ロット・短納期生産を強いられるなど厳しい状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、企画提案力の強化と、価格・QRに対応した生産体制の確立を進め、優良取引先との取り組み深耕と新規顧客開拓に注力してまいりました。

この結果、繊維二次製品部門は売上高19,790,084千円（前年同期比0.5%減）となりました。

[不動産事業]

当第3四半期連結会計期間における不動産事業の売上高は97,595千円（前年同期比1.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、借入金の増加等により、第2四半期連結会計期間末に比べ、475,970千円（17.2%）増加し、当第3四半期連結会計期間末には3,243,072千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において営業活動により資金は2,006,451千円減少しました。これは主に売掛債権の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において投資活動により資金は61,004千円減少しました。これは主に有形固定資産および投資有価証券の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において財務活動により資金は2,540,438千円増加しました。これは主に借入金の増加等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は6,999千円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,568,000
計	45,568,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,568,000	10,568,000	㈱大阪証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式 単元株式数 100株
計	10,568,000	10,568,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	10,568,000	—	1,088,000	—	805,188

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,168,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,396,300	83,963	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 3,500	—	同上
発行済株式総数	10,568,000	—	—
総株主の議決権	—	83,963	—

②【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ヤギ	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号	2,168,200	—	2,168,200	20.52
計	—	2,168,200	—	2,168,200	20.52

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,000	990	1,060	1,420	1,250	1,200	1,198	1,196	1,156
最低（円）	930	950	947	1,045	1,071	1,061	1,110	1,140	985

（注） 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	海外事業部長	常務取締役	営業第一本部長 兼 海外事業部長	岡野 守	平成21年 7 月 1 日
取締役	営業第一本部長	取締役	営業第一本部長代理 兼 営業第一本部第一事業部長	備酒 聡	平成21年 7 月 1 日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,423,654	4,230,154
受取手形及び売掛金	※4 33,379,303	31,623,586
有価証券	83,197	73,102
たな卸資産	※1 5,064,654	※1 6,550,649
繰延税金資産	777,066	776,108
その他	413,574	464,325
貸倒引当金	△336,602	△332,609
流動資産合計	42,804,847	43,385,316
固定資産		
有形固定資産	※2 4,206,425	※2 4,383,972
無形固定資産	76,979	96,816
投資その他の資産		
投資有価証券	4,125,850	4,089,356
その他	2,335,313	2,181,715
貸倒引当金	△544,277	△512,893
投資その他の資産合計	5,916,885	5,758,177
固定資産合計	10,200,290	10,238,966
資産合計	53,005,137	53,624,283
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 15,027,632	16,316,131
短期借入金	9,319,001	9,015,381
未払法人税等	355,320	747,315
引当金	484,388	855,640
その他	3,713,327	3,407,679
流動負債合計	28,899,670	30,342,149
固定負債		
繰延税金負債	75,230	64,087
退職給付引当金	611,404	593,798
関係会社整理損失引当金	720,066	720,066
その他の引当金	55,071	90,816
その他	1,463,765	1,465,595
固定負債合計	2,925,537	2,934,363
負債合計	31,825,208	33,276,512

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,088,000	1,088,000
資本剰余金	805,188	805,188
利益剰余金	20,238,991	19,315,667
自己株式	△1,628,203	△1,628,057
株主資本合計	20,503,976	19,580,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	624,785	714,399
繰延ヘッジ損益	100,092	100,092
為替換算調整勘定	△53,355	△51,759
評価・換算差額等合計	671,522	762,732
少数株主持分	4,430	4,239
純資産合計	21,179,929	20,347,770
負債純資産合計	53,005,137	53,624,283

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	91,457,502	79,720,889
売上原価	81,347,104	69,678,162
売上総利益	10,110,397	10,042,726
販売費及び一般管理費	※1 7,563,823	※1 7,794,159
営業利益	2,546,573	2,248,567
営業外収益		
受取利息	14,483	9,925
受取配当金	124,566	105,637
その他	23,603	23,180
営業外収益合計	162,653	138,743
営業外費用		
支払利息	85,478	60,366
売上割引	83,269	74,767
為替差損	149,258	—
その他	17,063	15,769
営業外費用合計	335,069	150,902
経常利益	2,374,158	2,236,407
特別損失		
投資有価証券評価損	94,641	—
貸倒引当金繰入額	153,141	—
特別損失合計	247,782	—
税金等調整前四半期純利益	2,126,375	2,236,407
法人税等	893,962	976,873
少数株主利益	316	216
四半期純利益	1,232,096	1,259,318

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	32,027,300	28,842,726
売上原価	28,227,702	24,935,255
売上総利益	3,799,597	3,907,470
販売費及び一般管理費	※1 2,852,309	※1 2,832,812
営業利益	947,288	1,074,658
営業外収益		
受取利息	4,474	2,932
受取配当金	36,454	29,972
その他	5,527	7,760
営業外収益合計	46,455	40,665
営業外費用		
支払利息	28,678	15,067
売上割引	30,700	28,146
為替差損	51,433	113,099
その他	9,701	1,544
営業外費用合計	120,514	157,858
経常利益	873,229	957,464
特別損失		
投資有価証券評価損	94,641	—
貸倒引当金繰入額	79,760	—
特別損失合計	174,401	—
税金等調整前四半期純利益	698,827	957,464
法人税等	291,420	400,883
少数株主利益	129	86
四半期純利益	407,277	556,494

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,126,375	2,236,407
減価償却費	254,412	263,703
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	154,491	35,377
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△220,442	△182,845
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△81,000	△78,500
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	48,250	△109,907
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,017	17,606
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△150,459	△103,404
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	837	△35,745
受取利息及び受取配当金	△139,049	△115,563
支払利息	85,478	60,366
投資有価証券評価損益 (△は益)	94,641	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,212,289	△1,755,717
固定化債権の増減額 (△は増加)	115,059	△16,708
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△100,039	1,485,994
仕入債務の増減額 (△は減少)	73,433	△1,288,499
未払金の増減額 (△は減少)	463,850	△78,546
その他	279,078	507,784
小計	804,645	841,802
利息及び配当金の受取額	138,783	115,611
利息の支払額	△84,732	△68,271
法人税等の支払額	△1,144,941	△1,379,732
営業活動によるキャッシュ・フロー	△286,245	△490,589
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△42,162	△100,125
定期預金の払戻による収入	86,000	48,000
有価証券の売却による収入	116,492	—
有形固定資産の取得による支出	△652,675	△65,350
有形固定資産の売却による収入	849	—
ソフトウェアの取得による支出	△12,497	△1,498
投資有価証券の取得による支出	△655,217	△198,392
長期貸付けによる支出	△6,014	△6,494
その他	14,387	△14,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,150,837	△337,943
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,380,044	303,620
自己株式の取得による支出	△11	△146
配当金の支払額	△335,399	△335,947
その他	△37	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,044,596	△32,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	△53,984	2,406
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	553,528	△858,625
現金及び現金同等物の期首残高	2,599,507	4,101,697
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,153,035	3,243,072

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 前第3 四半期連結累計期間において区分掲記しておりました為替差損(当第3 四半期連結累計期間6,722千円)は、営業外費用の総額の100分の20以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	当第3 四半期連結会計期間末においては、実地たな卸を省略し、直近連結会計年度末に係る実地たな卸高を基礎として、合理的な方法によりたな卸高を算出しております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関し、連結子会社においては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第3 四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 たな卸資産 商品及び製品 4,685,658千円 仕掛品 197,553千円 原材料及び貯蔵品 181,442千円	※1 たな卸資産 商品及び製品 6,158,012千円 仕掛品 202,461千円 原材料及び貯蔵品 190,175千円
※2 有形固定資産の減価償却累計額 4,645,141千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 4,391,981千円
3 偶発債務 非連結子会社及び関連会社の銀行借入及びL/C開設等に対する保証 八木貿易(深圳)有限公司 224,114千円 譜洛革時(上海)貿易有限公司 275,110千円 合計 499,224千円	3 偶発債務 非連結子会社及び関連会社の銀行借入及びL/C開設等に対する保証 八木貿易(深圳)有限公司 71,800千円 譜洛革時(上海)貿易有限公司 308,740千円 合計 380,540千円
※4 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 873,656千円 支払手形 583,456千円	_____

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 7,982千円 従業員給与 1,948,814千円 賞与引当金繰入額 244,187千円 役員退職慰労引当金繰入額 10,000千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 1,792,255千円 貸倒引当金繰入額 121,286千円 従業員給与 1,919,506千円 賞与引当金繰入額 283,955千円 役員退職慰労引当金繰入額 10,000千円 退職給付費用 155,034千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 636,922千円 貸倒引当金繰入額 75,668千円 従業員給与 634,086千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 734,043千円 貸倒引当金繰入額 82,131千円 従業員給与 620,589千円 退職給付費用 51,140千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,269,420千円 預入期間が3ヶ月を超える預金 △116,385千円 現金及び現金同等物 3,153,035千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,423,654千円 預入期間が3ヶ月を超える預金 △180,582千円 現金及び現金同等物 3,243,072千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 10,568千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 2,168千株
3. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	335,994	40	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

事業の種類として「繊維事業」及び「不動産事業」に区分しておりますが、このうち当第3四半期連結累計期間における全セグメントの売上高及び営業利益に占める「繊維事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

事業の種類として「繊維事業」及び「不動産事業」に区分しておりますが、このうち当第3四半期連結累計期間における全セグメントの売上高及び営業利益に占める「繊維事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

当第3四半期連結累計期間における本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当第3四半期連結累計期間における本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 2,520.97円	1株当たり純資産額 2,421.89円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 146.68円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 149.92円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	1,232,096	1,259,318
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,232,096	1,259,318
期中平均株式数(千株)	8,399	8,399

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 48.49円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 66.25円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	407,277	556,494
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	407,277	556,494
期中平均株式数(千株)	8,399	8,399

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

① 決算日後の状況

該当事項はありません。

② 訴訟等

当社は、平成19年3月9日に破産手続開始決定を受けた元得意先の株式会社キタガワの役員等4名に対し、決済見込のない仕入を行ったとして、損害賠償請求訴訟(280,842千円及び金利)を大阪地方裁判所に提訴しましたが、敗訴したため大阪高等裁判所に控訴し、現在係争中であります。

当社といたしましては、正当な論拠を主張し、勝訴する可能性は十分であると判断しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

株式会社ヤギ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤギの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤギ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社ヤギ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤギの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤギ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【会社名】	株式会社ヤギ
【英訳名】	YAGI & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 八木 秀夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社ヤギ 東京支店 (東京都中央区日本橋小網町18番15号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長八木秀夫は、当社の第98期第3四半期（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。